

北区市民課業務に係る会計年度任用職員（一般事務）募集要項

1. 募集人数

5名

2. 業務内容

- (1) マイナンバーカード関連業務
- (2) その他事務補助

3. 応募資格

- (1) 業務に関連する法令等の知識を積極的に吸収し、責任をもって迅速かつ確実に処理できる人。
- (2) Word、Excel を使用しての文書作成、集計作業等の基本操作ができる人（資格不要）。
- (3) 業務専用システムを使用する際、パソコンの日本語入力やタイピング等基礎的操作が十分に行えること。
- (4) 柔軟なコミュニケーション能力を有し、関係者との円滑な連携・調整、適切な市民対応ができる人。
- (5) マイナンバーカード関連業務、区役所市民課に従事経験のある人はなお望ましい。
- (6) 日本国籍を有しない人も応募できます。ただし、日本国籍を有しない人で就労が制限されている在留資格の人は採用されません。また、「公務員に関する基本原則」に基づき、公権力の行使を伴う職務には従事できません。
- (7) 地方公務員法第16条により、次のいずれかに該当する方は応募できません。
 - ア 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人。
 - イ 神戸市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人。
 - ウ 日本国憲法施行の日以降において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人。
- ※ 年齢、学歴は問いません。

4. 任用期間

令和8年（2026年）4月1日から令和9年（2027年）3月31日まで

※ 業務の都合により採用時期については調整させていただく場合があります。

※ 勤務実績が良好な場合、任期の更新（最大2回）を行う場合がありますが保証するものではありません。組織改編等により任期の更新を行わない場合があります。

5. 勤務条件等

(1) 基本給

月額：約 22 万円（地域手当に相当する報酬含む、昇給はしません）

年収（期末・勤勉手当含む）：約 377 万円（初年度は約 340 万円）

(2) 諸手当等

期末・勤勉手当、通期手当、時間外勤務手当等

※在職期間・勤務期間に応じて支給割合を決定します。

(3) 勤務時間・日数

週 38 時間 45 分（8 時 45 分～17 時 30 分（休憩 60 分）週 5 日）

(4) 休日

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）

(5) 休暇

年次有給休暇、特別休暇（夏季休暇等）

※会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則に基づき付与されます。

(6) 勤務地

北区役所市民課（北区鈴蘭台北町 1 丁目 9 番 1 号）

(7) 福利厚生

健康保険（共済短期）、厚生年金、雇用保険、公務災害補償等。

※一定の要件を満たす場合に加入します。

(8) 試用期間

1 か月（再度任用する場合も同様）

(9) 服務

地方公務員法に規定する服務及び懲戒に関する規程の対象となります。

(10) その他

ア 基本給及び諸手当は、給与改定等を受けて変更されることがあります。

イ 選挙事務や災害対応業務は公務員としての本来業務ですので、臨時にこれらの業務に従事する場合があります。

6. 選考方法

(1) 書類選考：エントリーシートにより選考を行います。

(2) 面接選考：書類選考合格者を対象に以下の日程で面接及び Excel 集計表作成テストによる選考を行います。

ア とき：令和 8 年（2026 年）2 月 4 日（水）～5 日（木）のいずれか

イ ところ：北区役所

(4) 合否通知：電話あるいは e-mail にて連絡します。

7. 問い合わせ・書類提出先

〒651-1195 北区鈴蘭台北町1丁目9番1号

北区役所総務部市民課

電話（078）593-1111 内線221

8. 申し込み方法

（1） 提出書類

エントリーシート（別紙のとおり）

※面接等の連絡を行いますので、必ず日中に連絡のとれる連絡先を記入してください。

（2） 申し込み方法

「7. 問い合わせ・書類提出先」に郵送してください。

（3） 受付期間

令和8年1月19日（月）～令和8年1月30日（金）

郵便：令和8年1月30日（金）必着

持参：令和8年1月30日（金）17時必着

9. その他

- （1） 応募資格がないこと又は提出書類の記載事項が正しくないことが判明した場合には採用を取り消すことがあります。
- （2） 本募集において提出された書類は、受付後返却しませんので、ご了承ください。
- （3） 本募集に際して収集した個人情報は、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）に基づき、厳正に取り扱い、会計年度任用職員の任用手続き以外の目的で利用することはありません。